

横浜市地震被害想定調査結果について

令和7年6月に設置した「横浜市地震被害想定調査検討委員会」での議論を踏まえ、「横浜市地震被害想定調査報告書」について取りまとめましたので、以下のとおり市ホームページで公表します。

1 調査の背景と目的

横浜市では、平成24年10月に公表した「横浜市地震被害想定調査報告書」の想定に基づき、減災目標を定め、市、防災関係機関及び市民等が連携して地震防災対策を推進してきました。

その後、平成28年熊本地震や令和6年能登半島地震など、全国で大規模な地震が発生したほか、住宅の耐震化や地震火災対策の進展、人口・世帯構成の変化など、被害想定的前提条件となる社会状況にも変化が見られます。

こうした状況を踏まえ、本市では地震防災対策の基礎資料とすることを目的に、令和7年6月に有識者等で構成する「横浜市地震被害想定調査検討委員会」を設置し、調査を実施しました。

本調査は、前回の地震被害想定に加え、内閣府及び神奈川県が公表した最新の被害想定や科学的知見、評価手法を反映するとともに、建物現況などの基礎データを可能な限り精緻に反映し、本市の地域特性を考慮して実施したものです。

2 掲載資料・ページ

- (1) 横浜市地震被害想定調査報告書
- (2) 横浜市地震被害想定調査報告書手法編
- (3) 横浜市地震被害想定調査報告書説明資料

▼URL 及び二次元コード

<https://www.city.yokohama.lg.jp/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/data/shiryodata/jishinjoho/higaisoutei.html>



3 今後の対応

被害想定の見直しを踏まえ、横浜市防災計画及び地震防災戦略を修正します。

4 被害想定結果の概要

今回の調査では、横浜市に及ぼす被害の大きさや地震発生の切迫性を踏まえ、横浜市直下地震、大正関東地震タイプの地震及び南海トラフ巨大地震を被害想定の対象地震として選定しました。

【横浜市直下地震（M7クラス）】

首都直下地震緊急対策推進基本計画（以下、「基本計画」という。）では、切迫性の高いM7クラスの地震は、首都直下地震の当面の脅威に対する地震対策を講ずる対象として位置づけられています。その中でも横浜市直下地震は、横浜市に大きな被害を及ぼすおそれがある地震であり、本市の地震対策を検討していく上で中心となる地震であることから、対象地震として選定しました。

【大正関東地震タイプの地震（M8クラス）】

基本計画では、中長期的な防災・減災対策の対象として、M8クラスの大正関東地震タイプの地震についても考慮するものと位置づけられています。そのため、中長期的な対策を考慮する地震となり得ることから、対象地震として選定しました。

【南海トラフ巨大地震】

横浜市が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、対象地震として選定しました。

お問合せ先

防災企画課長 小森 Tel 045-671-2019



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

